

令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要について

令和6年度

児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要

I 調査の趣旨

児童生徒の問題行動や不登校等について、全国の状況を調査・分析することにより、教育現場における生徒指導上の取組のより一層の充実に資するものとするとともに、その実態把握を行うことにより、児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見・早期対応、不登校児童生徒への適切な支援につなげていくもの。

さらに、本調査結果を踏まえ、教育委員会をはじめとする学校設置者、私立学校主管部局等における問題行動等への取組や、不登校児童生徒への支援等の一層の充実に資するもの。

II 調査対象期間 令和6年度間

III 調査項目(調査対象)

- | | |
|--------------------|------------------------------------|
| 1 暴力行為 | 国公立小・中・高等学校 |
| 2 いじめ | 国公立小・中・高・特別支援学校、都道府県教育委員会、市町村教育委員会 |
| 3 出席停止 | 市町村教育委員会 |
| 4 小・中学校の長期欠席(不登校等) | 国公立小・中学校、都道府県教育委員会、市町村教育委員会 |
| 5 高等学校の長期欠席(不登校等) | 国公立高等学校 |
| 6 高等学校中途退学等 | 国公立高等学校 |
| 7 自殺 | 国公立小・中・高等学校 |
| 8 教育相談 | 都道府県・市町村教育委員会 |



調査結果のポイント

【調査結果のポイント】

1 いじめ

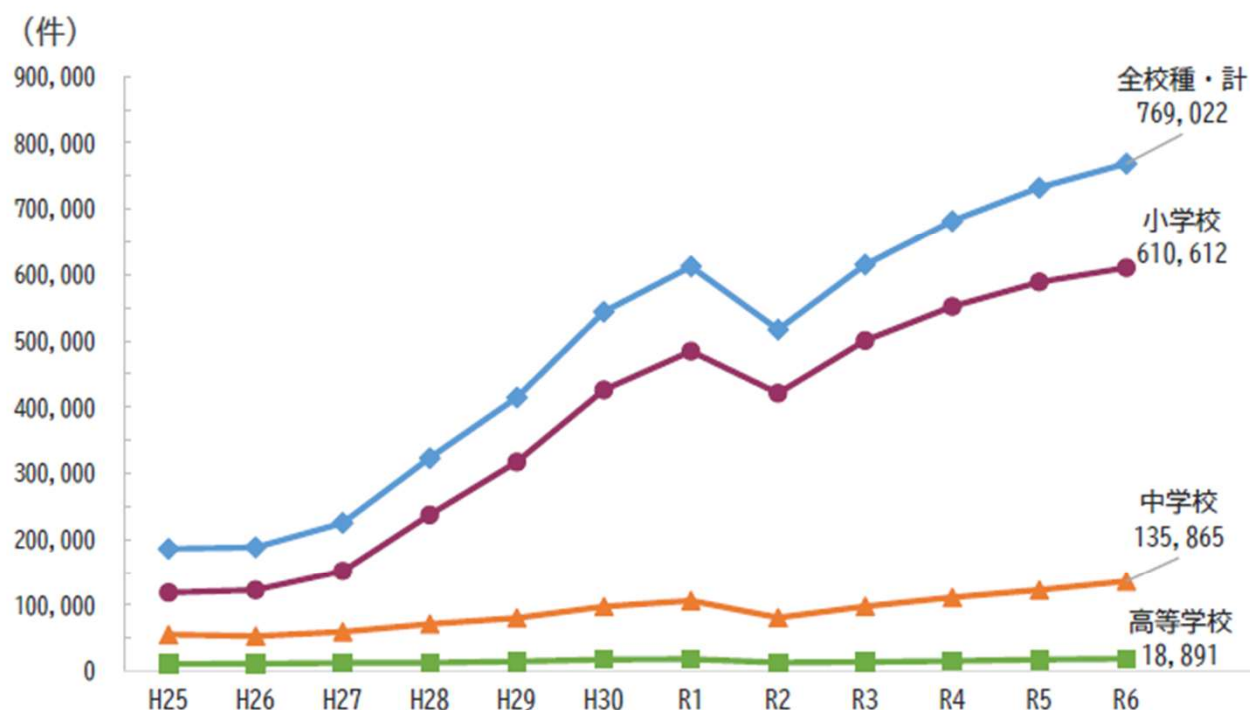
- 小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は769,022件(前年度732,568件)であり、前年度から36,454件(5.0%)増加し、過去最多となった。児童生徒1,000人当たりの認知件数は61.3件(前年度57.9件)であった。認知件数は、令和2年度に一旦減少したが、その後4年連続増加した。
- 増加の背景として、いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義やいじめの積極的な認知に対する理解が広がったこと、一人一台端末を活用した心の健康観察の導入、アンケートや教育相談の充実等による児童生徒に対する見取りの精緻化、SNS等のネット上のいじめの積極的な認知が進んだこと等が考えられる。
- 年度末時点で解消していたいじめは585,349件(前年度567,710件)であり、解消率は76.1%(前年度77.5%)と、前年度に比べてやや低下した。初期段階にいじめを認知し早期対応を行ったことや、学校いじめ対策組織等による組織的な対応を行った結果、いじめが一定数解消できていると考えられる一方、SNS上のいじめなどの見えづらく解消が確認しにくい事案や、1月以降に発生したため解消の定義の「3か月」を経過しない事案の増加、安易にいじめを解消したとせず丁寧に取り組む傾向等があると考えられる。

(重大事態)

- いじめの重大事態の発生件数は1,404件(前年度1,306件)であり、前年度から98件(7.5%)増加し、過去最多となったものの、増加率は前年度と比べて低下した(R5:42.1%→R6:7.5%)。増加の背景として、いじめ防止対策推進法の理解が進んだことや、いじめの重大事態の調査に関するガイドラインの改訂による重大事態の積極的な認定、保護者の意向を尊重した対応がなされるようになったことが考えられる。一方、学校としていじめの兆候を見逃してしまうなどの早期発見・早期対応への課題や、個々の教員が一人で抱え込んでしまうなどの組織的な対応への課題があったことも考えられる。なお、重大事態のうち、490件(34.9%)(前年度490件(37.5%))は、重大事態として把握する以前にはいじめとして認知されていなかった。

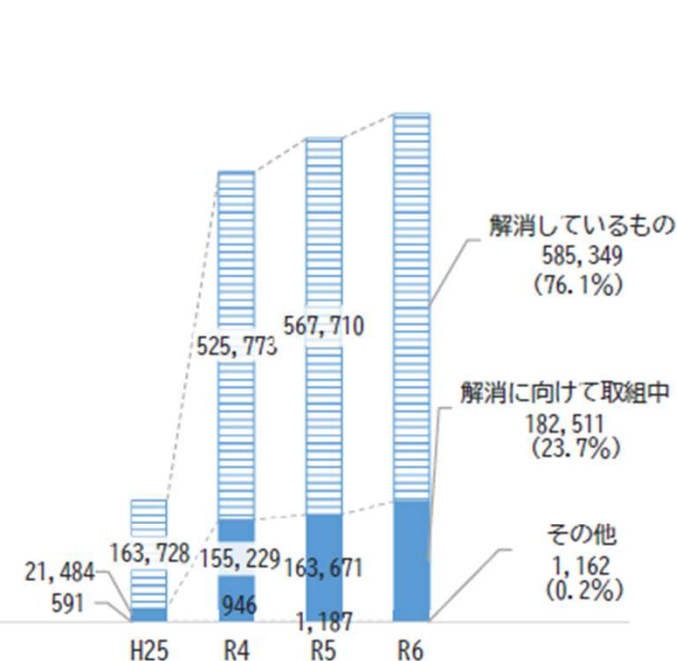
いじめの状況について

いじめの認知件数の推移



※ 上段は認知件数、下段は1,000人当たりの認知件数。

いじめの解消状況の推移(各年度末時点)



- 小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は769,022件(前年度732,568件)であり、前年度に比べ36,454件(5.0%)増加した。
- 児童生徒1,000人当たりの認知件数は61.3件(前年度57.9件)であった。
- 年度末時点でのいじめの状況について、解消しているものは585,349件(76.1%)であった。(前年度567,710件(77.5%))

学校において認知したいじめの件数

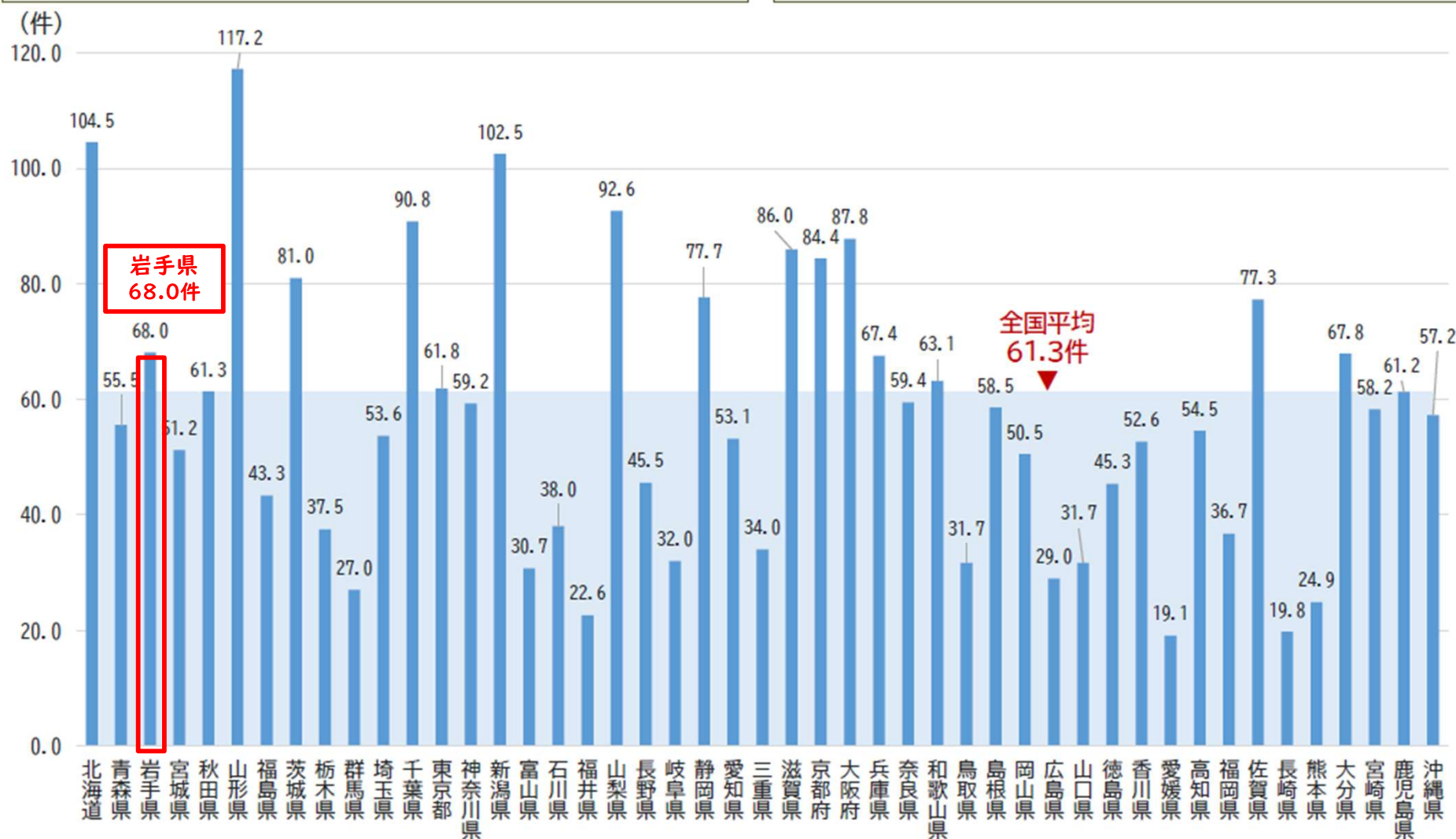
いじめの1,000人当たり認知件数

文部科学省としては、いじめの認知件数が多い学校について、「いじめを初期段階のものも含めて積極的に認知し、その解消に向けた取組のスタートラインに立っている」と極めて肯定的に評価する。

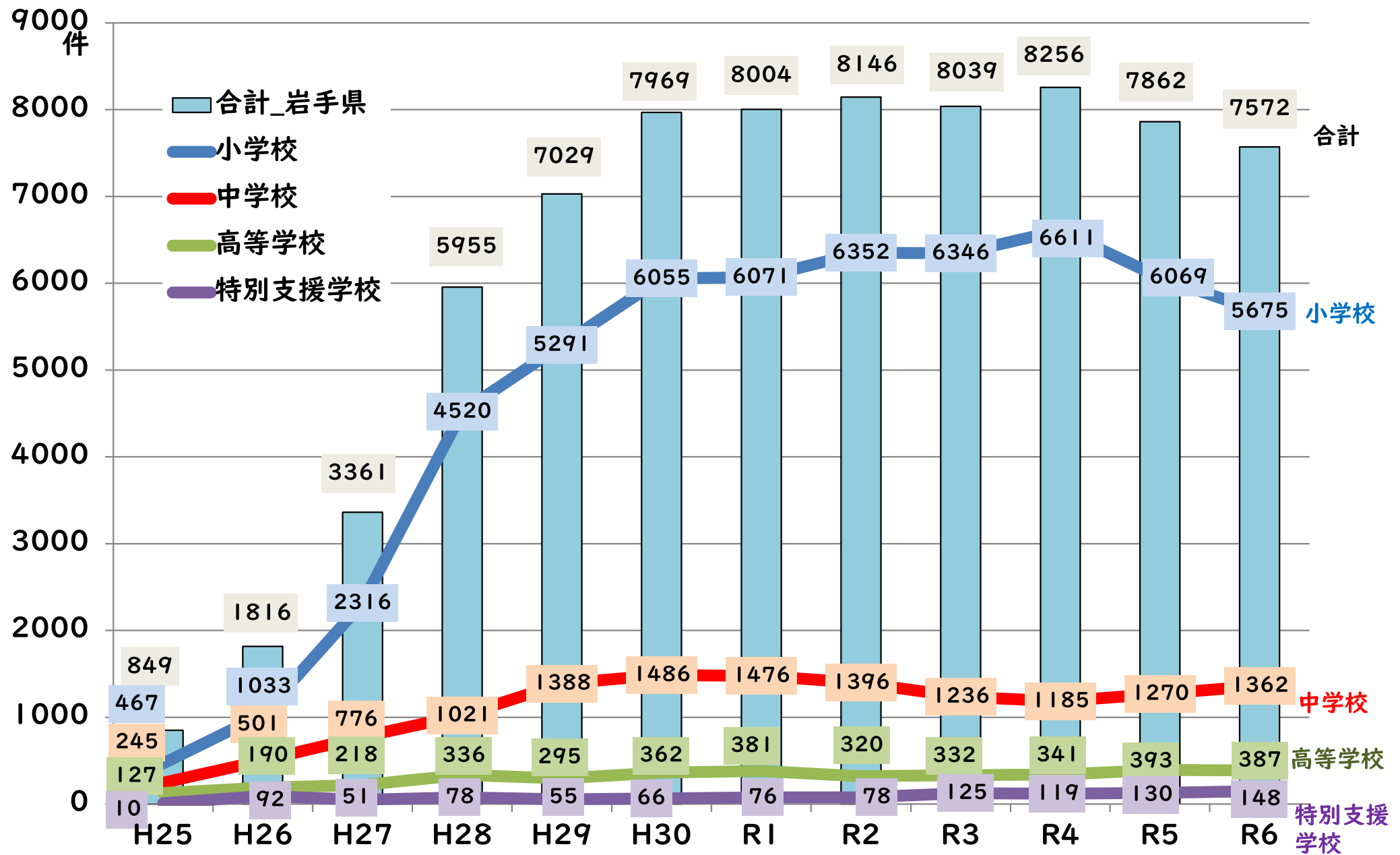
【児童生徒課長通知】

いじめを認知していない学校にあつては、・・・解消に向けた対策が何らとられることなく放置されたいじめが多数潜在する場合があると懸念している。

【児童生徒課長通知】



岩手県のいじめの認知件数の推移（H25～R6）

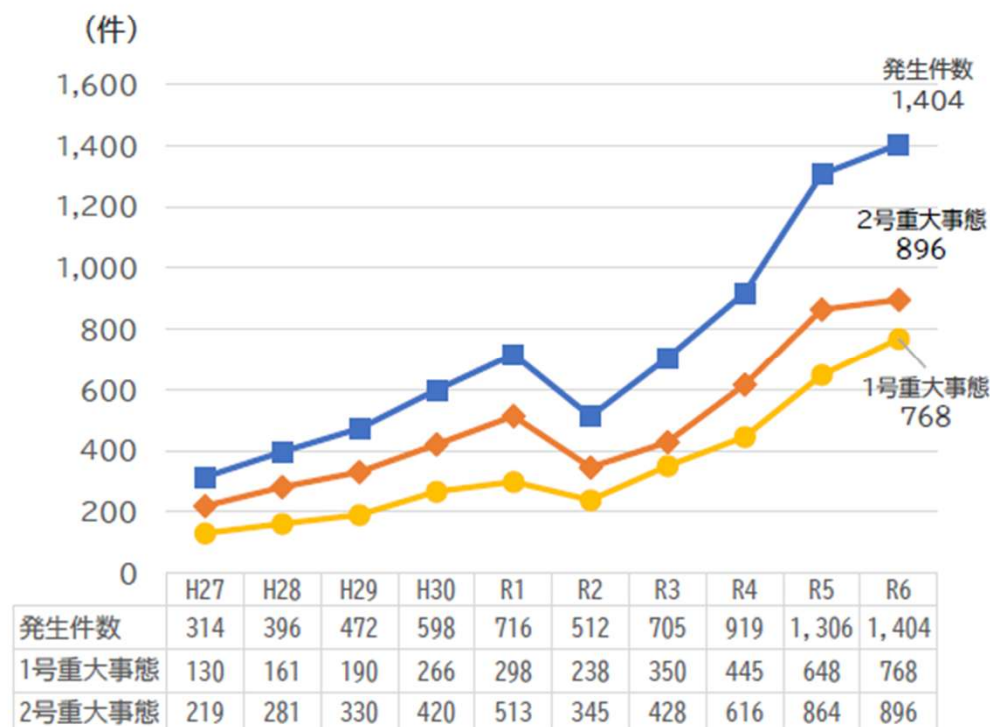


「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果から作成

いじめ重大事態の発生件数

- 重大事態の発生件数は、1,404件(前年度1,306件)であり過去最多となったものの、前年度からの増加率は7.5%(前年度42.1%)となり、前年度から低下した。
- うち、いじめ防止対策推進法第28条第1項第1号に規定するものは768件(前年度648件)、同項第2号に規定するものは896件(前年度864件)であった。

いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数の推移



※ いじめ防止対策推進法第28条第1項において、学校の設置者又は学校は、重大事態に対処するために調査を行うものとして規定されており、当該調査を行った件数を把握したもの。

※ 1件の重大事態が第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

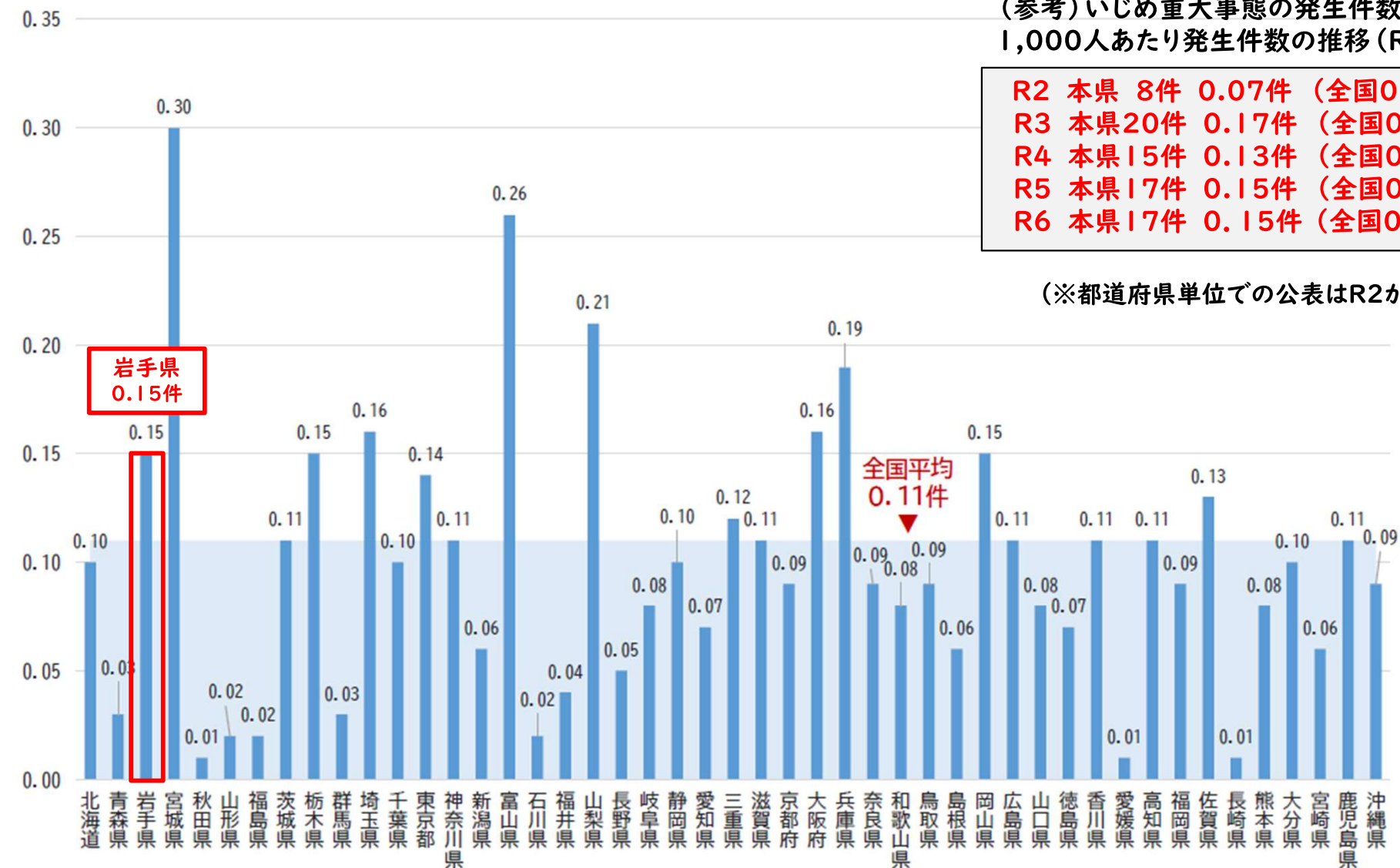
	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
重大事態発生校数(校)	537	466	238	13	1,254
重大事態発生件数(件)	586	543	262	13	1,404
うち、第1号	296	297	167	8	768
生命	17	46	31	1	95
身体	51	62	22	3	138
精神	198	173	104	4	479
金品等	30	16	10	0	56
うち、第2号	415	322	149	10	896

※ 同法第28条第1項に規定する「重大事態」とは、
 第1号「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」
 第2号「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」
 である。

いじめ重大事態の発生件数（都道府県別）

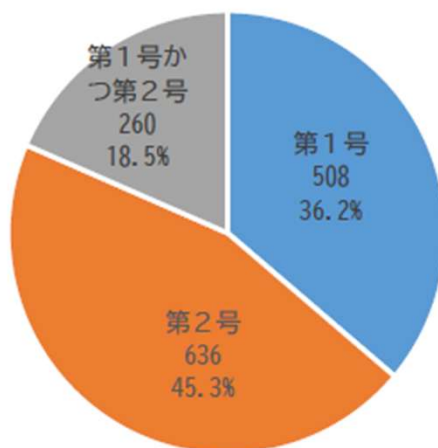
いじめ重大事態の1,000人当たり発生件数

(件)

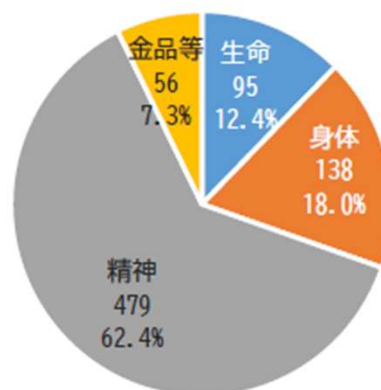


いじめ重大事態の態様

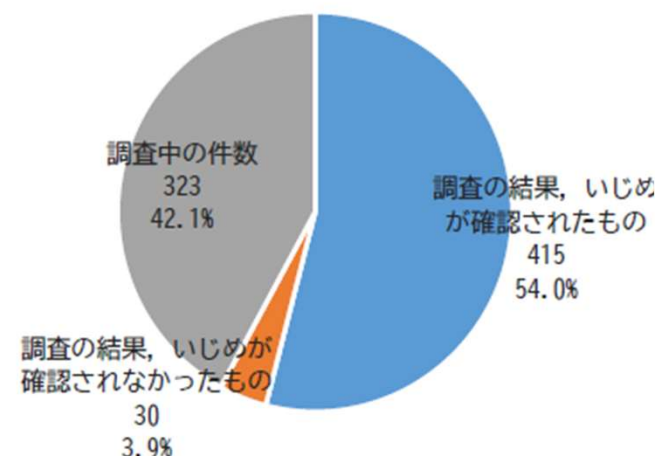
■ 「重大事態」の発生件数 (件)



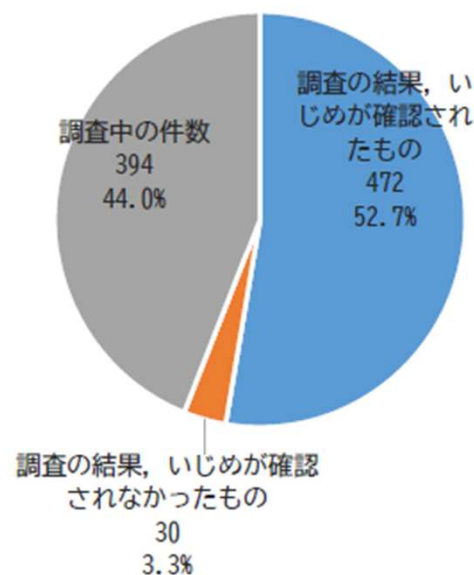
■ 第1号事案における重大な被害の態様 (件)



■ 第1号事案における調査状況 (件)



■ 第2号事案における調査状況 (件)

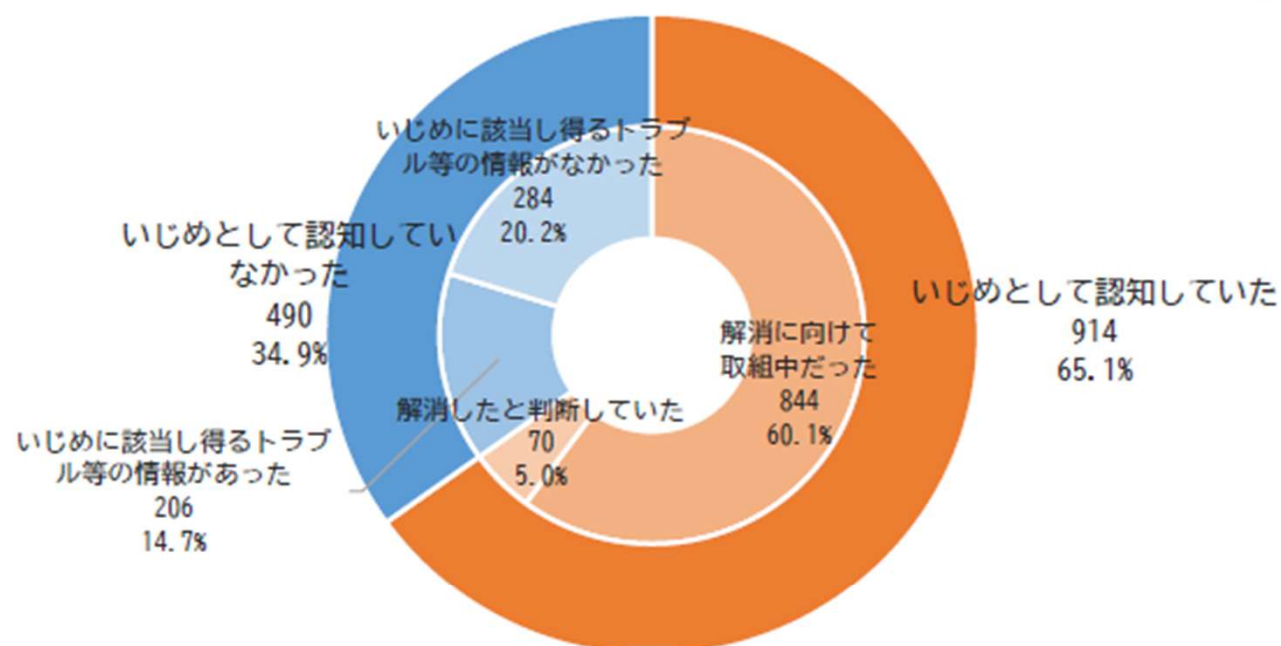


- 重大事態における第1号事案の割合は54.7%であった。(第2号事案との重複を含む。)
- 重大事態における被害の態様としては、精神的苦痛によるものが最も多く、全体の62.4%を占めており、次いで身体、生命、金品等の順となっている。
- 第1号事案の重大事態調査により、「いじめが確認されたもの」の割合は、54.0%、第2号事案においては、52.7%であった。「いじめが確認されなかったもの」の割合は第1号事案においては3.9%、第2号事案においては3.3%であった。
- 調査中の割合は、第1号事案においては42.1%、第2号事案においては44.0%であった。

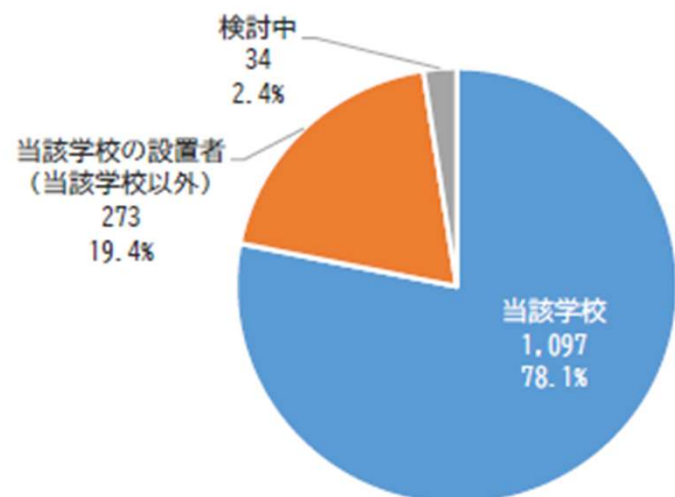
※ 1件の重大事態が第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

いじめ重大事態の認知状況

「重大事態」について、重大な被害を把握する以前のいじめの対応状況 (件)



「重大事態」の調査主体別件数 (件)



●「重大事態」のうち、65.1%は既にいじめとして認知していた。

●重大事態調査の調査主体のうち、78.1%は当該学校が占めていた。